

三重県経済の現状と見通し < 2020年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	弱い動きがみられる 消費増税の個人消費への影響は軽微にとどまっているものの、製造業の生産活動が伸び悩んでおり、弱い動きがみられる。	↓	
	当面の見通し	大幅に下振れる見通し 新型肺炎の流行により、個人消費が停滞するほか、県内製造業の生産活動も抑制され、景気は大幅に下振れる見通し。	↓	
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売額(全店ベース)は、4か月振りの前年比増加	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比増加	→	
	観光	緩やかな減少傾向 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比減少	↓	
	雇用・所得	弱めの動き 有効求人倍率(季節調整値)は、6か月連続の前月比低下	↓	
企業部門	企業活動	弱い動きがみられる 鉱工業生産指数は、10か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月連続の前年比増加	→	
	設備投資	一服 非居住用建築物着工床面積は、10か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	弱い動きがみられる 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	↓	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、3か月連続の前年比上昇	→	/

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、○: 晴、|: 晴～曇、△: 曇、◇: 曇～雨、□: 雨、をを示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 26.9%と3か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 + 17.2%と5か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、既存店ベースでは同 0.1%と4か月連続の減少ながら、全店ベースでは前年比 + 1.8%と4か月ぶりの増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 9.2%)が4か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 + 3.3%)や家庭用電気機械器具(同 + 16.4%)がそれぞれ2か月連続の増加。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,074台(前年比 - 16.2%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、新型肺炎の感染拡大に伴う来客数の伸び悩みを受け、普通車(同 - 28.8%)、小型車(同 - 9.7%)、軽乗用車(同 - 9.7%)ともに5か月連続の減少。

**見通し**

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は24.5と前月(43.2)から大幅悪化。ウォッチャーの声では、「新型コロナウイルスの影響により来客数が大幅に減っており、全体の消費マインドも低下している」といった声や、「好調であったインバウンド需要が激減し、集客のための仕掛けが全く打てない状況である」といった声が聞かれた。また、2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、新型肺炎の感染拡大による先行き不透明感から、26.0と前月(42.3)から大幅に悪化。

先行き個人消費は、イベント中止が相次いでいるほか外出そのものを控える動きが広がっていることから、サービス消費を中心に大幅な下振れは避けられない見通し。足元では商業施設や飲食店などで時短営業や休業が広がっており、パートタイマーや日雇い労働者を中心に出勤停止や労働時間短縮の影響で所得が大きく落ち込めば、消費全体を減退させる可能性も。

**1月 勤労者世帯・消費支出**

413千円 前年比 + 26.9% (3か月連続の増加)

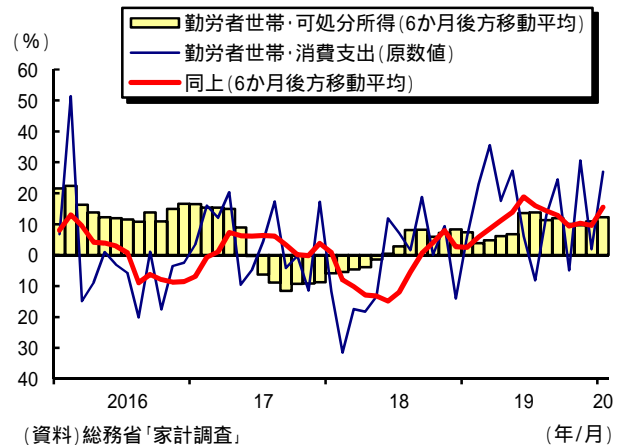
**1月 大型小売店販売額**

全店 前年比 + 1.8% (4か月振りの増加)  
 既存店 前年比 0.1% (4か月連続の減少)

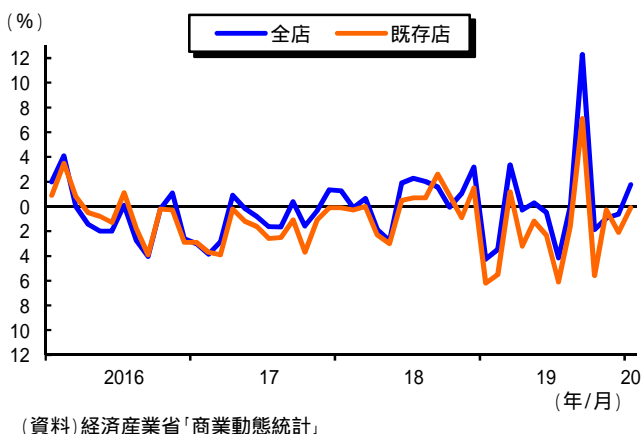
**2月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

7,074台 前年比 - 16.2% (5か月連続の減少)  
 ・普通車 前年比 - 28.8% (5か月連続の減少)  
 ・小型車 前年比 - 9.7% (5か月連続の減少)  
 ・軽乗用車 前年比 - 9.7% (5か月連続の減少)

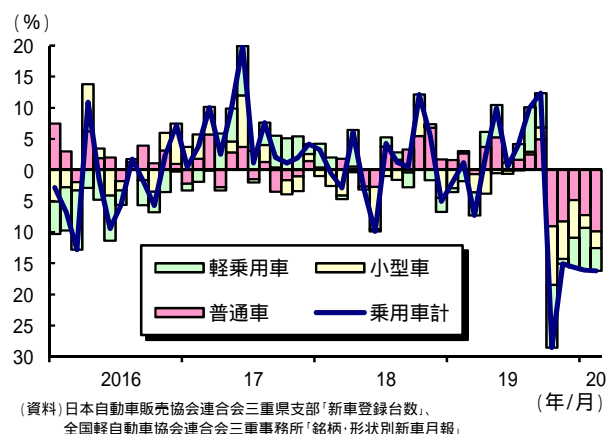
**図表1 津市消費支出等<前年比>**



**図表2 大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																				
		<b>水準評価</b>																					
<p><b>現状</b> 住宅投資は、一進一退。 1月の住宅着工戸数は、711戸(前年比+16.2%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、持家(同 7.8%)や分譲住宅(同 9.0%)がそれぞれ、4か月連続、2か月連続の減少となった一方、貸家(同+105.6%)が2か月振りの増加。 市町別では、桑名市が47戸(同 26.6%)と減少したものの、津市が90戸(同+109.3%)、四日市市が198戸(同+42.4%)、鈴鹿市が66戸(同+8.2%)とそれぞれ増加。</p> <p><b>見通し</b> 持家は消費増税前の駆け込み需要の反動減が続いている一方、貸家については金融機関による融資条件の厳格化が重石となるものの交通インフラの充実を受け工業団地の造成が予定される鈴鹿市などでは住宅需要が底堅く推移するとみられ、一進一退で推移する見通し。</p>																							
<p><b>1月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>711戸</td> <td>前年比</td> <td>+16.2%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>357戸</td> <td>前年比</td> <td>7.8% (4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>292戸</td> <td>前年比</td> <td>+105.6% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比</td> <td>全減 (5か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>61戸</td> <td>前年比</td> <td>9.0% (2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		711戸	前年比	+16.2%	(2か月振りの増加)	・持家	357戸	前年比	7.8% (4か月連続の減少)	・貸家	292戸	前年比	+105.6% (2か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比	全減 (5か月振りの減少)	・分譲住宅	61戸	前年比	9.0% (2か月連続の減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
711戸	前年比	+16.2%	(2か月振りの増加)																				
・持家	357戸	前年比	7.8% (4か月連続の減少)																				
・貸家	292戸	前年比	+105.6% (2か月振りの増加)																				
・給与住宅	1戸	前年比	全減 (5か月振りの減少)																				
・分譲住宅	61戸	前年比	9.0% (2か月連続の減少)																				

<b>観光</b>	<b>緩やかな減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘								
		<b>水準評価</b>									
<p><b>現状</b> 観光は、緩やかな減少傾向。 12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、628千人泊(前年比 14.4%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表5)。外国人宿泊者数については26千人泊(同 0.7%)となり、前年比で3か月振りの減少。</p> <p><b>見通し</b> 伊勢市長は3月の伊勢神宮外宮・内宮の参拝者が昨年7割以下にまで落ち込んでいると発表するなど、新型コロナウイルスの流行が県内観光地にも深刻な影響を与えている状況。政府の休業要請を受けた各観光施設の臨時休業や外出自粛が広がっており、感染拡大の終息が見通せないなか持ち直しの時間がかかる公算。</p>											
<p><b>12月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>628千人泊</td> <td>前年比</td> <td>14.4%</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>26千人泊</td> <td>前年比</td> <td>0.7% (3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		628千人泊	前年比	14.4%	(5か月連続の減少)	・外国人	26千人泊	前年比	0.7% (3か月振りの減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
628千人泊	前年比	14.4%	(5か月連続の減少)								
・外国人	26千人泊	前年比	0.7% (3か月振りの減少)								

雇用・所得	弱めの動き	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、弱めの動き。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍(前月比 0.10ポイント)と6か月連続で低下し、全国平均(1.49倍)とのかい離幅が前月から拡大。新規求人倍率(季節調整値)も、2.01倍(同 0.18ポイント)と3か月連続の低下(図表6)。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 17.0%と6か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 29.6%)は、電子部品・デバイス(同+90.2%)、金属製品(同+7.0%)は増加したものの、輸送用機械(同 59.3%)や食料品(同 37.4%)などが減少。非製造業では、サービス業(同 20.0%)、卸売、小売6業(同 31.4%)、建設業(同 17.9%)などが減少。

12月の所定外労働時間指数は、前年比 7.1%と3か月連続の低下。名目賃金指数(同 2.7%)は6か月ぶりの低下で、うち、きまって支給する給与(同+2.5%)は12か月連続の上昇(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用をみると、米中貿易摩擦の激化・長期化などを受けた生産活動の弱さを背景に自動車関連を中心に製造業で求人を抑える動きが出ていることに加え、新型肺炎の感染拡大によるインバウンドの激減、外出・会食の自粛や商業施設の時短営業などが広がり始めており、非製造業の雇用にも悪影響が広がる可能性。

所得については、商業施設や飲食店などで時短営業や休業が広がるなか、出勤停止や労働時間減少の影響で、一時的な下振れは避けられないと予想。

**1月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.44倍  
前月比 0.10ポイント (6か月連続の低下)  
新規求人倍率 2.01倍  
前月比 0.18ポイント (3か月連続の低下)

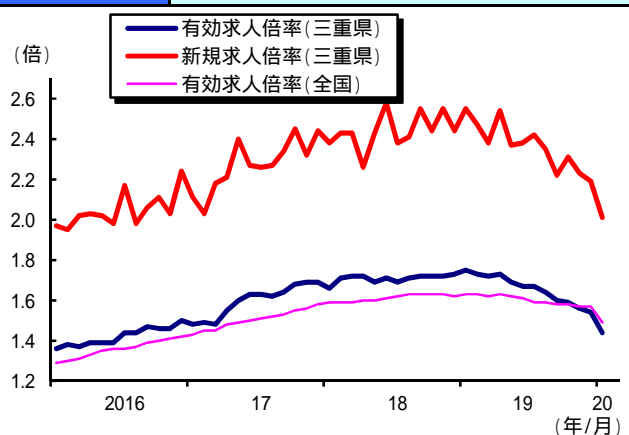
**1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 17.0% (6か月連続の減少)

**12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

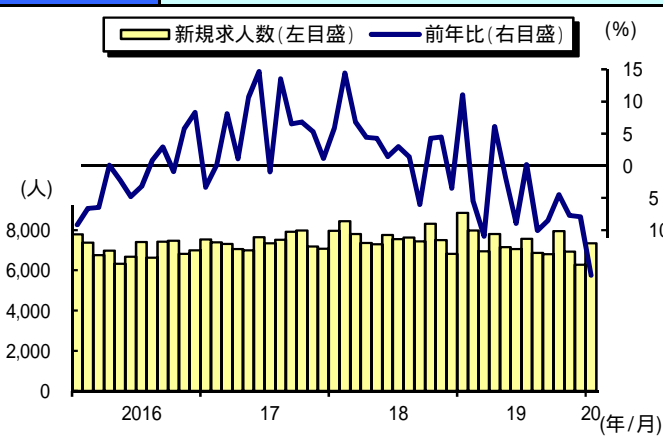
所定外労働時間指数  
前年比 7.1% (3か月連続の低下)  
名目賃金指数  
前年比 2.7% (6か月振りの低下)  
きまって支給する給与  
前年比 +2.5% (12か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



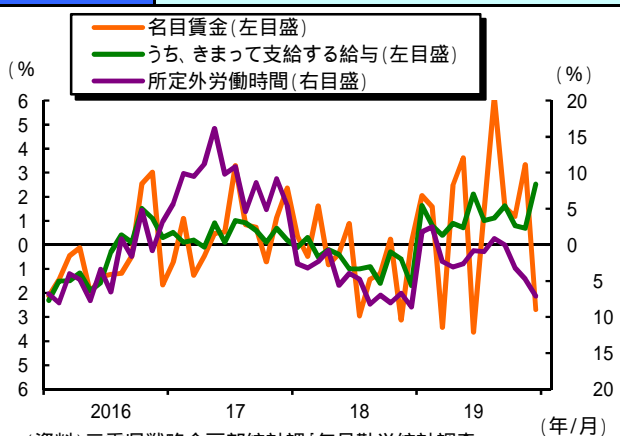
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>弱い動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																											
		<b>水準評価</b>																												
<p><b>現状</b>                  企業の生産活動は、弱い動きがみられる。                  12月の鉱工業生産指数は、前年比 8.9%と10か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+10.3%)が3か月連続の上昇となったものの、輸送機械(同 45.7%)が3か月連続の大幅な減少となったほか、化学(同 8.5%)が8か月連続、汎用・生産用・業務用機械(同 6.5%)が5か月連続で低下。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き生産は、一段と弱い動きとなる見通し。                  電子部品・デバイスについては新型肺炎の感染拡大の影響が懸念される反面、20年半ば以降にデータセンター投資の回復や、5G通信機器関連需要の一段の拡大が予想され、メモリ需要は持ち直しが期待できる状況。                  輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産する車種に使用する一部部品の調達が困難になったことに伴い、4月以降1週間程度生産を停止すると報道されたほか、世界的に自動車需要が減少していることから輸出の一時的な下振れも避けられず、一段と落ち込むと予想。</p>																														
<p><b>12月 鉱工業生産指数 &lt; 2015年=100 &gt;</b></p> <table border="1"> <tr> <td>109.1</td> <td>前年比 8.9%</td> <td>(10か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 6.5%</td> <td>(5か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +10.3%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 45.7%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 8.5%</td> <td>(8か月連続の低下)</td> </tr> </table>		109.1	前年比 8.9%	(10か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 6.5%	(5か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 +10.3%	(3か月連続の上昇)	・輸送機械工業				前年比 45.7%	(3か月連続の低下)	・化学工業				前年比 8.5%	(8か月連続の低下)	<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>	
109.1	前年比 8.9%	(10か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 6.5%	(5か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 +10.3%	(3か月連続の上昇)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 45.7%	(3か月連続の低下)																												
・化学工業																														
	前年比 8.5%	(8か月連続の低下)																												

<b>企業倒産</b>	<b>小康状態</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b>                  企業倒産は、小康状態。                  2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比+4件)と前年比で3か月連続の増加。負債総額も869百万円(同+288百万円)と、3か月連続の増加(図表10)。</p> <p><b>見通し</b>                  県内では新型肺炎の感染拡大による影響を直接受けた倒産は発生していないものの、宿泊業・旅行業をはじめとした観光関連産業や、インパウンド需要への依存度が高い一部小売業、サプライチェーンの寸断などを背景としたメーカーへの悪影響が想定され、中小零細企業を中心に増勢が加速することが懸念される。</p>									
<p><b>2月 企業倒産</b></p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 9件</td> <td>前年比 +4件</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 869百万円</td> <td>前年比 +228百万円</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 9件	前年比 +4件	(3か月連続の増加)	負債総額 869百万円	前年比 +228百万円	(3か月連続の増加)	<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>	
倒産件数 9件	前年比 +4件	(3か月連続の増加)							
負債総額 869百万円	前年比 +228百万円	(3か月連続の増加)							



<b>設備投資</b>	<b>一服</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の設備投資は、一服。 1月の非居住用建築物着工床面積は、52千㎡(前年比 +7.7%)と前年比で10か月振りの増加。2月の貨物車登録台数(除く軽)は、451台(同 28.8%)と前年比で5か月連続の減少(図表11)。</p> <p><b>見通し</b> 道路交通網の整備が進み、工場や倉庫などの立地の優位性が一層高まっているなか県内外企業の生産設備の新增設が加速することが期待できるものの、新型肺炎の感染拡大を受けて景気の先行き懸念が強まっていることから、当面は弱含んで推移する見通し。 鉄骨・橋りょう工事業の十一屋工業(名古屋市)は、三重県が分譲する木曾岬干拓地工業用地に進出することを決定。用地取得も含めた総投資額は約10億円となる見込み。</p>			
<p><b>1月 非居住用建築物着工床面積</b> 52千㎡ 前年比 +7.7% (10か月振りの増加)</p> <p><b>2月 貨物車登録台数</b> 451台 前年比 28.8% (5か月連続の減少)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>弱い動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、弱い動きがみられる。 1月の四日市港通関輸出額は、599億円(前年比 23.3%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、自動車の部分品(同 +15.4%)や有機化合物(同 +6.8%)が増加したものの、乗用車(同 97.2%)が2か月連続の大幅減となったほか、石油製品(同 38.7%)や科学工学機器(同 58.9%)などが減少。</p> <p><b>見通し</b> 新型肺炎の流行に伴う原油価格暴落により石油製品やプラスチックといった化学製品が下押しに作用するとみられるほか、世界的な自動車需要の減少や自動車工場の稼働停止を背景に乗用車や自動車の部分品も大幅に下振れることが予想される。</p>			
<p><b>1月 四日市港通関輸出額</b> 599億円 前年比 23.3% (2か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 97億円 前年比 38.7% (2か月連続の減少)</li> <li>・有機化合物 53億円 前年比 +6.8% (2か月連続の増加)</li> <li>・電気回路等の機器 60億円 前年比 5.3% (2か月連続の減少)</li> <li>・乗用車 2億円 前年比 97.2% (2か月連続の減少)</li> <li>・自動車の部分品 56億円 前年比 +15.4% (3か月連続の増加)</li> <li>・科学光学機器 19億円 前年比 58.9% (5か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

## 5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、弱含み。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 10.9%、請負金額も同 55.9%と共に3か月連続の減少(図表13)。中部地方整備局において「42号尾鷲第2トンネル」や「三重河川国道事務所庁舎建築」、松阪市において「松阪市立中学校空調設備整備DBO事業」の大型工事があった反動を受けたもの。</p> <p><b>見通し</b> 県は2月末に北勢バイパスと中勢バイパスを結ぶ「鈴鹿四日市道路」が事業化される見通しとなったと発表するなど道路関連の大型工事が出てくるとみられるほか、国が進める国土強靱化対策のための防災関連の工事も引き続き行われ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p><b>2月 公共投資</b> 公共工事請負件数 164件 前年比 10.9% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 58億円 前年比 55.9% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

## 6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 +0.6%と上昇(図表14)。幼児教育・保育の無償化を受けた教育(同 6.7%)が下落したものの、教養娯楽(同 +2.2%)、交通・通信(同 +2.5%)、生鮮食品を除く食料(同 +1.2%)など幅広い費目で上昇。</p> <p><b>見通し</b> 消費増税の影響が残るなか、新型肺炎の感染拡大に伴う各種イベント、会合の中止、外出の手控えなどから消費が落ち込み、物価の下押し圧力が強まる可能性が高い。また、足元の原油価格暴落を受けてエネルギー価格の下落幅は拡大することが見込まれ、20年度入り後にマイナスに転じる可能性も。</p>			
<p><b>1月 消費者物価指数 &lt; 生鮮食品を除く、2015年=100 &gt;</b> 101.6 前年比 +0.6% (3か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.2% (4か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +2.4% (3か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.5% (2か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.2% (20か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



### 1. 名鉄四日市タクシーが「子育てタクシー」の運行を開始

2月1日、名鉄四日市タクシー(四日市市)は荷物の持ち運びや小中学生のみの送迎など、子育て家庭の送迎サポートサービス「子育てタクシー」の運行を県内で初めて開始した。同サービスは、全国子育てタクシー協会主催の養成講座や保育実習を終了した専任ドライバーが乗務し、保護者の代わりに学校や塾へ子供を送迎するほか、荷物の多い子連れの外出の際に、要望に応じて玄関先まで荷物やベビーカーを運ぶサービスなどを行う。

### 2. 伊勢志摩地域で2021年「太平洋・島サミット」の開催が決定

2月3日、太平洋に点在する島しょ国・地域を招いて3年に一度開催する「太平洋・島サミット」の、2021年の開催地に志摩市を中心とした伊勢志摩地域が決定した。会議では、日本やオーストラリア、ニュージーランドなど太平洋周辺の19ヵ国・地域の首脳や外交官ら約200人が参加し、外交問題のほか、気候変動、防災などについて意見交換を行う。また、首脳たちによる会合のほかにも、首脳たちの妻らが参加する「配偶者プログラム」や、地域と交流する「地域プログラム」などのイベントが開かれる。三重県は2015年、2018年に続く3度目の挑戦での開催決定であり、今後さらなる国際会議の誘致や地域活性化につなげるとしている。

### 3. 三重県と北海道が文化交流提携で合意

2月22日、三重県と北海道は、4月に北海道白老市でアイヌ文化施設「民族共生象徴空間(ウポポイ)」がオープンするのを機に、文化交流事業を活発化させていくことで合意した。三重県出身で北海道の名付け親とされる幕末の探検家「松浦武四郎」を通じた文化振興や、アイヌ文化の理解促進などに関する事業を展開することについて、同氏の功績をたたえるイベント「武四郎まつり」の開催に合わせて合意式を行った。県と道は、2018年に武四郎生誕200年と「北海道」命名150年目となったことを記念して、双方の博物館で企画展や、住民同士の交流を深める観光ツアーなどを開催しており、合意式ではこれらの取組の継続を確認した。

### 4. ヴィアティン三重が「百年構想倶楽部」に認定

2月25日、日本フットボールリーグ(JFL)に所属し、リーグ入りを目指すヴィアティン三重が、リーグへの参入条件の1つ、「百年構想倶楽部」に三重県内のチームで初めて認定された。認定の条件には、クラブの運営実績、財務状況、リーグ基準にあったホームスタジアム整備などの審査基準をクリアすることがある。同チームは本拠地の1つである員弁郡東員町スポーツ公園陸上競技場をJ3基準を満たすスタジアムに改修するなどして、昨年11月に百年構想倶楽部としてリーグへ申請していた。今後は、より詳細な基準を設けたJ3のライセンス交付審査を通過した上で、「JFLでの年間成績4位以内」や「ホームゲーム平均入場者数2,000人以上」などの条件をクリアすればJ3参入が認められる。



## 景 気 指 標

三十三総研  
2020/3/31

### < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2019年			2020年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 0.8)	( 0.1)	( 1.5)	( 0.2)	( 2.5)	( 1.1)	( 1.9)	( 0.9)	( 0.6)	( 1.8)	
同(既存店)	( 0.1)	( 2.2)	( 3.6)	( 2.3)	( 0.4)	( 2.6)	( 5.6)	( 0.3)	( 2.1)	( 0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175	58,613	18,272	13,282	15,884	11,175	3,414	4,010	3,751	3,920	4,732
	( 0.5)	( 2.6)	( 0.8)	( 2.0)	( 9.2)	( 22.8)	( 28.7)	( 21.7)	( 18.0)	( 16.8)	( 21.0)
うち乗用車販売台数(台)	53,322	51,181	16,040	11,646	13,685	9,810	2,993	3,519	3,298	3,479	4,178
	( 0.1)	( 4.0)	( 1.6)	( 2.0)	( 6.3)	( 23.0)	( 29.7)	( 22.0)	( 16.8)	( 15.8)	( 20.2)
新車軽自動車販売台数(台)	41,157	41,008	12,304	9,884	10,828	7,992	2,460	3,127	2,405	3,071	3,587
	( 2.8)	( 0.4)	( 3.2)	( 8.1)	( 10.8)	( 16.2)	( 27.7)	( 7.0)	( 13.2)	( 16.2)	( 10.4)
うち乗用車販売台数(台)	32,501	32,393	9,828	7,745	8,672	6,148	1,908	2,378	1,862	2,412	2,896
	( 1.5)	( 0.3)	( 5.8)	( 7.3)	( 13.2)	( 14.4)	( 26.6)	( 2.2)	( 13.5)	( 16.6)	( 9.7)
新設住宅着工戸数(戸)	10,616	10,162	2,151	2,770	2,598	2,643	807	936	900	711	
	( 2.6)	( 4.3)	( 0.1)	( 2.7)	( 15.8)	( 1.4)	( 3.4)	( 11.2)	( 10.3)	( 16.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,901	8,796	2,035	2,166	2,509	2,086	728	731	628		
	( 7.0)	( 1.2)	( 0.8)	( 11.5)	( 5.0)	( 8.0)	( 3.6)	( 6.1)	( 14.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.71	1.66	1.73	1.70	1.64	1.56	1.59	1.56	1.54	1.44	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.47	2.43	2.33	2.25	2.31	2.23	2.19	2.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	91,910	88,206	23,780	22,032	21,239	21,155	7,946	6,928	6,281	7,347	
	( 3.4)	( 4.0)	( 1.8)	( 1.7)	( 6.1)	( 6.6)	( 4.5)	( 7.7)	( 7.9)	( 17.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.1)	( 2.8)	( 0.3)	( 1.2)	( 3.3)	( 2.7)		
実質賃金指数(同)	( 1.8)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.6)	( 3.1)	( 0.4)	( 2.1)	( 3.1)	( 3.2)		
所定外労働時間(同)	( 5.2)	( 1.7)	( 0.6)	( 2.2)	( 0.0)	( 5.0)	( 3.2)	( 4.7)	( 7.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.0)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.2)		
鉱工業生産指数	( 3.6)	( 4.1)	( 2.3)	( 2.3)	( 5.7)	( 9.8)	( 7.3)	( 12.9)	( 8.9)		
	-	-	< 3.9>	< 1.8>	< 4.0>	< 0.4>	< 2.7>	< 0.1>	< 1.8>		
生産者製品在庫指数	( 2.5)	( 3.2)	( 1.0)	( 1.7)	( 4.0)	( 6.1)	( 3.8)	( 9.5)	( 5.0)		
	-	-	< 0.7>	< 0.8>	< 4.0>	< 0.6>	< 1.3>	< 4.9>	< 4.6>		
企業倒産件数(件)	67	68	12	21	12	23	9	6	8	11	9
(前年同期(月)比)(件)	( 33)	( 1)	( 0)	( 5)	( 5)	( 1)	( 1)	( 3)	( 3)	( 7)	( 4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	925	622	166	169	129	159	51	57	52	52	
	( 27.9)	( 32.8)	( 1.3)	( 29.9)	( 44.6)	( 44.0)	( 51.1)	( 54.2)	( 9.2)	( 7.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	934,412	74,975	186,996	198,697	163,945	200,116	55,246	64,053	80,817	74,839	
輸出(百万円)	858,926	907,716	238,942	215,361	235,031	218,383	75,587	70,466	72,330	65,059	
	( 6.8)	( 5.7)	( 15.0)	( 3.6)	( 5.8)	( 1.4)	( 4.3)	( 5.6)	( 12.0)	( 17.0)	
四日市港 輸出(百万円)	836,407	836,047	223,322	201,636	197,888	213,201	70,496	70,382	72,323	59,949	
	( 4.2)	( 0.0)	( 11.4)	( 0.7)	( 7.7)	( 3.6)	( 2.7)	( 5.6)	( 11.9)	( 23.3)	
輸入(百万円)	1,793,338	1,657,470	425,938	414,057	398,976	418,499	130,833	134,519	153,147	139,898	
	( 25.7)	( 7.6)	( 0.4)	( 0.1)	( 15.7)	( 12.5)	( 11.3)	( 22.4)	( 2.8)	( 6.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	329	516	585	362	189	92	82	81	59
	( 2.8)	( 17.4)	( 8.3)	( 40.5)	( 5.3)	( 5.0)	( 11.8)	( 3.0)	( 33.7)	( 12.4)	( 55.9)
津市消費者物価指数	( 1.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.4)	
同(除く生鮮)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.6)	

### < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2019年			2020年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.1)	( 2.4)	( 1.6)	( 2.3)	( 2.6)	( 5.5)	( 0.4)	( 2.2)	( 0.1)	
同(既存店)	( 0.4)	( 1.1)	( 2.2)	( 0.8)	( 1.6)	( 3.0)	( 6.0)	( 0.5)	( 2.6)	( 0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	20,876	23,345	21,933	22,412	7,364	8,220	6,828	6,193	
	( 4.1)	( 0.3)	( 11.8)	( 1.5)	( 8.6)	( 3.2)	( 4.5)	( 6.0)	( 11.2)	( 3.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.95	1.94	1.88	1.82	1.84	1.82	1.80	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.99	2.96	2.82	2.76	2.84	2.76	2.69	2.31	
鉱工業生産指数	( 1.0)	( 2.0)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.6)	( 6.4)	( 7.2)	( 7.6)	( 4.2)	( 4.3)	
	-	-	< 0.8>	< 2.7>	< 2.6>	< 7.2>	< 4.3>	< 2.2>	< 1.6>	< 3.4>	
企業倒産件数(件)	833	762	172	184	201	205	77	62	66	81	52
(前年同期(月)比)(件)	( 66)	( 71)	( 35)	( 31)	( 1)	( 6)	( 12)	( 9)	( 9)	( 17)	( 3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,698	20,276	19,419	19,537	7,380	6,215	5,942	4,237	
輸出(億円)	172,027	168,651	43,327	42,561	41,525	41,239	14,333	13,487	13,418	11,608	
	( 6.3)	( 2.0)	( 3.5)	( 0.5)	( 3.3)	( 7.3)	( 4.5)	( 6.9)	( 10.4)	( 5.9)	
輸入(億円)	92,379	88,722	22,629	22,285	22,105	21,702	6,954	7,273	7,476	7,371	
	( 13.1)	( 4.0)	( 2.5)	( 3.3)	( 7.7)	( 12.5)	( 18.1)	( 12.6)	( 6.4)	( 4.6)	

: 各指標における直近の数値